



TSI HOLDINGS



2025年1月14日

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 下地 毅
(東証プライム市場 コード番号 3608)
問 合 せ 先 経営企画部 戦略・広報 IR 課 長谷川 俊介
T E L 03(5785)6400

2025年2月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日に公表しました業績動向を踏まえ、2024年4月12日に公表しました2025年2月期の連結業績予想及び配当予想を上方修正することとしましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 2025年2月期通期連結業績予想数値の修正（2024年3月1日～2025年2月28日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	160,000	2,000	2,500	4,000	53.04円
今回修正予想 (B)	157,000	2,000	2,500	15,000	211.67円
増減額 (B-A)	△3,000	—	—	11,000	
増減率 (%)	△1.9	—	—	275.0	
(ご参考) 前期実績 (2024年2月期)	155,383	1,760	3,758	4,849	59.97円

(1) 修正の理由について

本日公表しました「2025年2月期 第3四半期決算」および「国内不動産信託受益権の取得及び譲渡による特別利益の計上に関するお知らせ」を踏まえ、前回発表の通期業績予想を修正するものです。

残暑の影響を受け第3四半期において、主力の高単価商材・重衣料で苦戦しました。11月以降、気温の低下に伴い取り戻しつつありますが、米国市場の低迷による海外子会社の影響も鑑みて、売上高は当初予想を1.9%下回る1,570億円となる見込みです。

また、営業利益については売上高減少に伴う減益影響はあるものの、構造改革における販管費の効率化が順調に進んでいるため、当初予想を据え置いております。

事業撤退と一部子会社売却による減損損失や、本社人員のスリム化に伴う構造改革費用の計上による特別損失が発生いたしますが、特別利益として固定資産売却益を計上予定であり、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円になる見込みです。

2. 2025年2月期配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	円 銭 —	円 銭 19.0	円 銭 19.0
今回修正予想	—	65.0	65.0
当期実績	0.0	—	—
前期実績 (2024年2月期)	0.0	15.0	15.0

(1) 修正の理由について

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを重要な基本方針としており、当該基本方針を前提に還元水準として、配当性向 30%以上を指標としております。

前回発表予想では 2025 年 2 月期の期末配当予想を 19 円としていましたが、直近の業績動向を踏まえ、年間配当予想の修正および 2025 年 2 月期から 2027 年 2 月期の 3 ヶ年にわたる特別配当の実施を公表するものです。

本日公表しました「国内不動産信託受益権の取得及び譲渡による特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、2025 年 2 月期に譲渡益として 239 億 13 百万円の計上を予定しておりますが、株主還元強化の観点により当該譲渡益を原資として、2025 年 2 月期から 2027 年 2 月期の 3 ヶ年にわたり、普通配当に加える形で特別配当（総額約 50 億円見込み）として還元することを決議いたしました。

2025 年 2 月期の期末配当予想については、当初予定の 19 円に特別配当の 46 円を加え 65 円に修正いたしました。2026 年 2 月期及び 2027 年 2 月期においても通常配当（配当性向 30%以上）に加え、特別配当として各期 15 円を上乗せする予定です。

(2) 自己株式の取得方針について

自己株式の取得については中期経営計画（TSI Innovation Program 2027）において、2025 年 2 月から 2027 年 2 月期の 3 ヶ年にわたり、100 億円以上の取得を目指しておりましたが、今回の不動産信託受益権の譲渡に伴う株主還元策として 50 億円の自己株式取得を追加し、3 ヶ年で 150 億円以上の取得を目指してまいります。

構造改革による収益性の改善と並行し、資産・資本効率の改善を進め、早期に ROE 8%以上と PBR1.0 倍以上を実現すべく取り組んでまいります。引き続きご支援下さいますようお願い申し上げます。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上